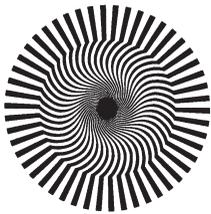


海外事情 ²⁰¹⁷ 1

拓殖大学海外事情研究所



特集＝設立 50 周年を迎える ASEAN

- ASEAN 半世紀の総括的回顧 — 黒柳米司
- ASEAN の 50 年と経済統合 — 清水一史
- 日本の対 ASEAN 貿易の 50 年 — 茂木 創
- ロシアの東方シフトと ASEAN — 吉岡明子
- ASEAN 社会文化共同体への道 — 鈴藤麻里菜
- 拡大する ASEAN 域内投資 — 小野沢 純
- ASEAN の域外関係の 50 年 — 吉野文雄
- * *
- 「アクセス」の学としての地政学の可能性 — 遠藤哲也
- 在日米軍再編と沖縄（下） — 川上高司

ASEAN on the 50th Anniversary

A Half-Century of ASEAN: An Overview through the “Prism” of Conflicts /KUROYANAGI Yoneji.....	2
50 Years of ASEAN and Economic Integration /SHIMIZUKAZUFUMI.....	17
Japanese Trade with ASEAN for Half a Century /MOTEGI Hajime.....	33
Russia’s “Turn to the East” and ASEAN /YOSHIOKA Akiko.....	49
The Road to ASEAN Socio-Cultural Community /SUZUTO Marina.....	63
The Expansion of Intra-ASEAN Investment as Exemplified by Malaysia /ONOZAWA Jun.....	76
Fifty Years of ASEAN’s External Relations /YOSHINO Fumio.....	88
* * *	
Geopolitics as Studies of Geographical “Access” /ENDO Tetsuya.....	101
Defense Policy Review Initiative and Okinawa (2) /KAWAKAMI Takashi.....	109
* * *	
Newsletter / Korea.....	99
Topics from TSRI / Halal Certification in Japan.....	100

海外事情〔平成29年1月号〕目次

特集Ⅱ設立五〇周年を迎えるASEAN

ASEAN半世紀の総括的回顧	黒柳米司	2
ASEANの五〇年と経済統合	清水一史	17
日本の対ASEAN貿易の五〇年	茂木 創	33
ロシアの東方シフトとASEAN	吉岡明子	49
ASEAN社会文化共同体への道	鈴木麻里菜	63
拡大するASEAN域内投資	小野沢 純	76
ASEANの域外関係の五〇年	吉野文雄	88
*		
「アクセス」の学としての地政学の可能性	遠藤哲也	101
在日米軍再編と沖縄(下)	川上高司	109
*		

ニューズレター／韓国 99

イスラーム研究所だより／国内のハラール認証に思う

100

拡大するASEAN域内投資

——マレーシアの事例から——

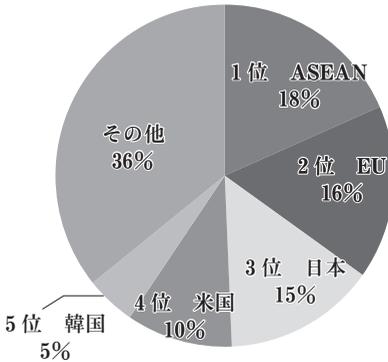
小野沢 純

ASEANが発足するや先発加盟の五カ国の多くは、これまでの外資規制政策から緩和策へと積極的な外資導入政策に転換した。それ以来、ASEANの経済成長には外国からの直接投資活動が少なからず寄与してきたことはよく知られている。日本資本をはじめ、EUや米国資本、さらには韓国・香港・台湾などアジア資本がASEAN諸国における直接投資の主役を担ってきた。ところが、いまやASEAN資本自身が主役の立場に登場してきたのである。そこで本稿では、まずASEAN全体が受け入れる海外直接投資のうちASEAN加盟国からの投資、すなわちASEAN域内投資 (Intra-ASEAN Investment) について概観したあと、対外投資が盛んなマレーシアのケースを取り上げて、その海外直接投資の実態を明らかにしたい。

ASEAN域内投資は拡大基調

ASEAN事務局・国連貿易開発会議 (UNCTAD) が二〇一六年九月に発表した『ASEAN投資報告書二〇一六年』¹⁾によると、ASEAN一〇カ国が受け入れた海外直接投資総額は一五年に約一二〇〇億ドルに達した。ASEANに投資する国・地域の構造に変化が生じた。一五年になると、これまでのEU (一九七億ドル) に代わってASEAN各国からの投資、すなわちASEAN域内 (三二億ドル) が首位の座に初めて躍り出た。一位ASEAN、二位EU、三位日本、四位米国、五位韓国の順となった (図1参照)。

図1 ASEANの海外直接投資受入額（1,200億ドル）
—主要投資国別構成比（2015年）



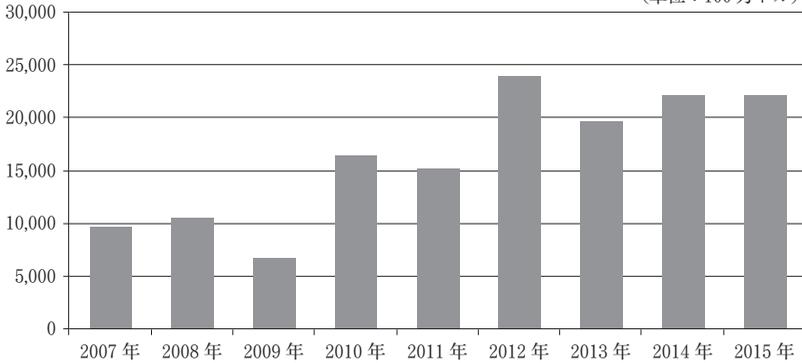
(出所) ASEAN/UNCTAD, "ASEAN Investment Report 2016," September 2016.

ASEANが受け入れた外国直接投資額全体のうち、ASEAN企業からの域内投資規模は二〇〇七年の九六億ドルから一五年に二二一億ドルへと倍増し、ASEAN域内投資の占める比率も同期間に一一・三%から一八・五%へと上昇傾向にある(図2、表1参照)。

ASEANは投資受け入れ国だけでなく、程度の差はあれ、域内の投資国としての側面が浮

図2 ASEAN域内直接投資額の推移

(単位: 100万ドル)



(出所) 表1に同じ。

上してきた。とくにマレーシアとシンガポールは、すでに対外投資が対内投資を上回っている。シンガポールとマレーシア企業を中心に、それにタイやインドネシア、フィリピン、ベトナム企業も加わり、ASEANの域内投資が盛んになりつつある。開発のテンポを速めようとする域内のミャンマーやラオス、カンボジアにはこれらのASEAN企業の進出が目立つ。新たな市場開拓や資源の確保、コスト軽減、さらには独自の企業優位性を武器に、企業の合併・買収(M&A)などを通じて対外投資に乗り出すASEAN企業が増えているのだ。

たとえば、インドネシアの国営石油会社プルトミナは、マレーシアに進出している米

表1 ASEANの海外直接投資受入額と域内直接投資額の推移

(単位：100万ドル)

年	海外直接投資受入総額(A)	域内投資額(B)	構成比% (B/A)
2007年	84,917	9,634	11.3%
2008年	49,693	10,449	20.9%
2009年	47,927	6,673	13.9%
2010年	108,175	16,307	15.1%
2011年	86,839	15,198	17.5%
2012年	117,099	23,961	20.5%
2013年	124,865	19,562	15.7%
2014年	129,995	22,135	17.0%
2015年	119,974	22,149	18.5%

(出所) 2007～2009年は、ASEAN Secretariat, “ASEAN Integration Report 2015,” November 2015. 2010～2015年は、ASEAN/UNCTAD, “ASEAN Investment 2016,” September 2016.

系原油企業Murphy Oilの株式三〇%を二〇一五年に二〇億ドルで買収した。③ 同じくインドネシアの財閥サリムは、マレーシアの養鶏加工大手CABチャガラン社の新規発行株式一〇% (三二〇〇万リンギット) を引き受けてマ

レーシアの鶏肉事業に参入した。⑤ タイのサイアム・セメントグループは、一五～一六年にインドネシア(三・六億ドル)、ミャンマー(四億ドル)、カンボジア(一・五億ドル)でそれぞれセメント工場を設立することになった。④ マレーシアの自動車組立のタンチョン・モーターズは、一四年にカンボジアに子会社を設立したあと、一五年にはタイに新規の子会社を設立してASEAN域内の本社機能を持たせ、さらにベトナムに自動車販売とサービスの支援センターを設立した。また、マレーシアの格安航空エア・アジアは今やシンガポール航空やタイ航空、ガルダ航空を追い抜き、アジア一の乗客総数を誇っている。

二〇一〇～一三年の三年間で、ASEAN域内で実現したM&A総額九七六億ドルのうち四〇%に相当する三八三億ドルがASEAN企業によって行われたという。⑤ 資金と経営力があり、それにASEAN域内ビジネス・ネットワークのあるASEAN企業にとっては、既存企業の株式取得・買収を通じた海外投資を選択する傾向がある。さらに、ASEANに進出した日系企業を含む外資企業に対する電子部品や自動車部品などのローカル・サプライヤーとしてグローバル・バリューチェーンという「国際化」を経験したASEAN企業の中には、自ら海外直接投資に発展するケースが少なからず増えている。一五年現在、ASEAN域内

に約一五〇〇社のマレーシア企業が進出していると言われる^⑥。そこで、ASEANの中でも海外直接投資が盛んな国マレーシアの海外直接投資の現状について、以下やや詳しく検討しよう。

マレーシアの海外直接投資

投資国として浮上

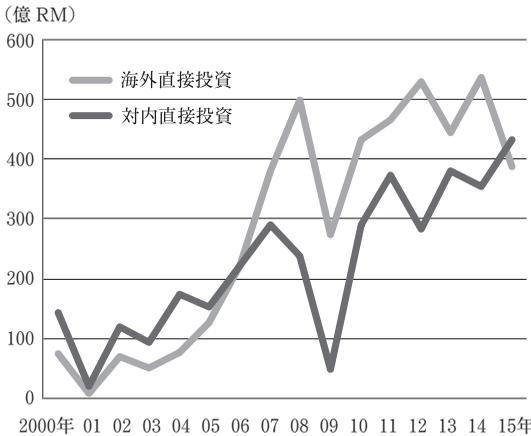
マレーシア企業の海外直接投資はすでに高度成長期の一九九〇年代から本格的に始まった。一つの転機となったのは、アジア通貨危機後の二〇〇五年七月に自国通貨リングギットが固定相場制から変動相場制へ移行した時だ。アジア通貨危機への対応策としてマレーシア政府は一九九八年九月二日にリングギットについて固定相場制を導入した（「ドル＝三・ハリンギット」^⑦）。この固定相場制が七年間も続き、二〇〇五年七月二二日から管理変動相場制に移行するや、リングギットは切り上がり、それがマレーシア企業の海外直接投資活動をいっそう活発化させた。

マレーシアの海外直接投資額（国際収支上のネット額^⑧）は、アジア通貨危機直後では年平均五七億リングギットであったものが、変動相場制に移行した二〇〇五年には一挙に一二九億リングギットに急増した。その後は表2が示すように、

〇八～一五年の年平均ネット投資額は約四〇〇億リングギットと大幅に拡大している^⑨。

その結果、図3から明らかのように、マレーシアでは海外投資額が対内直接投資額を二〇〇七年から一貫して上回る傾向が今日まで続いている（ただし、一五年に對内投資が急増した）。これはASEANの他の中所得国には見られない現象である。また、海外直接投資残高は〇八年の二三一八

図3 マレーシアの海外直接投資と対内投資の比較



（出所） 1997～2007年：BNM, Annual Report 各号。
2008～2015年：BNM, Monthly Statistical Report, October 2016.

表 2 マレーシアの海外直接投資

(国際収支ベース；億リンギット)

年	資金の流入	資金の租流出	ネット投資額	投資残高
2008年	221	720	499	2,318
2009年	173	447	274	2,728
2010年	231	662	432	2,990
2011年	349	816	467	3,382
2012年	401	931	530	3,681
2013年	314	759	445	4,207
2014年	318	834	536	4,734
2015年	363	749	387	5,875
2016年1～9月	341	524	183	5,398

(出所) BNM, *Monthly Statistical Bulletin*, October 2016.

億リンギットから一六年九月末に五三九八億リンギット(約一二〇〇億ドル)へと倍増している。マレーシアは海外投資国としての立場が鮮明になった(図3、表2参照)。

では、マレーシアの企業が海外直接投資に向かう要因は何か。プミプトラ政策ゆえに投資機会を他国に求めて海外に向かう、というステレオタイプな逃避型投資誘因を挙げることがよくあるが、それを立証できる根拠はない。マレーシアは国内市場が小さく、比較的成本高ゆえに海外投資に指向する背景は確かにある。しかし、多くの先進国企業が経験したように、マレーシア企業も市場開拓型の国際化が最も多い。ASEAN域内での最適コスト・効率性や資源を求めてM&Aなどを通じた投資戦略を考える企業が増えてきたと見るべきだろう。

ASEAN投資が主力

マレーシア企業の海外投資先(表3)は、ASEAN域内向けが全体の三二%でトップ、そのうち隣国シンガポールが半分を占め、インドネシアとタイが続く。しかし、新興の対ミャンマー向け投資も増加している。次にEUが一七%、東アジア向けはまだ五%にすぎない。対中投資に向かうマレーシア企業は増えているが、投資実績の数字としてはまだ表れていない。やはり発展途上国向け投資が全体

表3 マレーシア海外直接投資の投資先

(2016年9月投資残高：100万リンギット)

投資先	投資残高	構成比%
1. ASEAN	170,143	31.5
(シンガポール)	84,689	15.7
(インドネシア)	53,160	9.8
(タイ)	15,580	2.9
(ベトナム)	6,942	1.3
(カンボジア)	3,657	0.7
(フィリピン)	1,423	0.3
2. 東アジア	25,005	4.6
(香港)	15,480	2.9
(中国)	7,190	1.3
(台湾)	2,721	0.5
3. 南アジア	37,241	6.9
4. 欧州	90,289	16.7
(イギリス)	30,047	5.6
(オランダ)	5,525	1
(ドイツ)	2,641	0.5
5. 北米	52,492	9.7
(米国)	3,912	0.7
7. 中南米	71,796	13.3
8. アフリカ	33,831	6.3
9. 中東	2,297	0.4
10. オセアニア	42,047	7.8
総計	539,822	100

(出所) 表2と同じ。

チャンマーに進出している
外国企業のみならず国内地
場企業にも融資することが
できる。マレーシア企業が
対チャンマー直接投資に踏
み切れる土俵ができたと言
える。これによってメイバ
ンクは、ASEAN一〇カ
国すべてに支店を持つこと
になった。ASEANだけ
でなく、中国(昆明支店など
三支店)や米国、イギリス
など全部で二〇カ国二四〇

の六割を占めている。

次に産業別投資分野を見ると(図4)、六割がサービス産
業で占められている。これには銀行など金融部門が最も大
きな比率を占める(三三%)。二位が原油開発を中心とした
鉱業、三位は農業と情報通信とがいずれも八%を占める。
農業はインドネシアでのオイル・パーム農園への進出が中
心である。製造業部門への投資は全体のまだ六%(三四四
億リンギット)にすぎない。

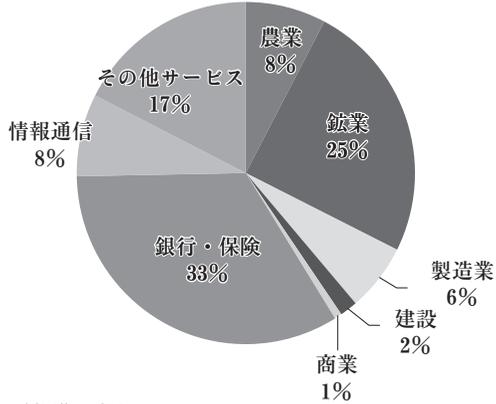
大手銀行のASEAN進出

サービス産業は海外に向かうマレーシア企業の最大の投
資分野である。中でも金融部門の海外投資が最も盛んだ。
メイバンクやCIMB、大衆銀行、RHBなど大手銀行の
ASEAN進出が目立つ。

トップ・バンクであるメイバンクは、シンガポール、イ
ンドネシア、フィリピンなどASEAN各地に進出してい
る。これまで閉鎖的であったミャンマーが銀行を外資に開
放することになり、二〇一四年にメイバンクが認可された。

図4 産業別マレーシアの海外直接投資残高

(2016年9月末現在：5,398億リンギット)



(出所) 表2に同じ。

○支店に展開し、全従業員四・七万人を擁するマレーシアの一大多国籍企業となった。アジア通貨危機直後のブミトラ企業再編を仕切ったワヒド氏は、メイバンクの最高経営者として銀行の積極的な海外投資戦略を推進していた(同氏は一四年から二年間、経済企画庁長官に抜擢された)。

メイバンクに次ぐ二番手の銀行CIMBも、シンガポールやインドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、ミャンマー、フィリピンなどASEAN全域に支店を

持つ。

一次産業にも進出

産油国でもあるマレーシアの国営石油会社ペトロナスは、アジア・アフリカ、アメリカ大陸の五〇カ国以上で、石油の掘削からダウンストリームの精製、ガソリンスタンドまで展開している。同社の収入の四割近くが海外事業に依存している。アフリカにおける外国直接投資では、二〇一一年にマレーシアからの直接投資一九三億ドルが中国を追い越し世界三位に浮上したという。これにはペトロナスの石油投資が貢献している。ASEANでは、ペトロナスの小売部門ペトロナ・ダガンガン社がインドネシア、フィリピン、タイにガソリンスタンドを運営している。カナダのブリティッシュ・コロンビア州で天然ガスを精製・液化する施設と輸出基地の建設に三六〇億カナダ・ドルを投じる大型事業が一五年に認可されているが、LNG市場の変動などで、着工のめどが立っていない。

一方、パーム油の生産・輸出は天然ゴムと同様にもともとマレーシアが世界一を誇っていたが、二〇〇八年以降はインドネシアに追い越されたままである。その要因はマレーシアでの労働者不足とオイルパーム農園の用地不足である。そこでマレーシアのオイルパーム農園企業は、気象条件が

同じようなインドネシアに進出して、スマトラ島とカリマ
ンタン島で農園を相次いで開いた。現在インドネシアのパ
ーム生産を支えているのは、サイムダービー、Kレクボン、
フェルダなどマレーシアから来た大手企業八社である。

大手企業と買収戦略

以上の銀行、石油、オイルパーム農園分野からわかるよ
うに、マレーシアの海外投資の主体はほとんどが政府系企
業（GLC）を含む大企業であり、投資の方法も一から始
めるグリーン・フィールドよりも既存の企業の株式を買収
するM&A方式に依存する特徴が共通している。これがマ
レーシアの海外直接投資を押し上げている大きな要因でも
ある。

病院経営で成功しているIHHヘルスケア社もその典型
である。一九七四年設立の病院インテグレテッド・ヘルス
ケアを二〇一〇年に政府系投資ファンドであるカザナ・ナ
ショナル社が一〇〇％買収して、持ち株会社IHHヘルス
ケアとして再スタートした。シンガポールのパークウェイ・
パンタイ病院を買収したほか、中国、インド、トルコなど
アジア・中東の一カ国で三九病院（約一万病床、従業員二万
五〇〇〇人）を経営するアジア最大の民間病院となり、マレー
シアの新たな多国籍企業として成長した。一一年にはこれ

に日系企業（三井物産）が二〇％資本参加し、マレーシア企
業の海外投資に日系企業がコラボレートする形になった。

マレーシアの多国籍企業のもう一つの例が、携帯通信事
業のアシアタ社。アシアタはASEAN諸国、およびスリ
ランカ、バングラデシュ、ミャンマー、インド、イランな
ど一カ国で既存の大手携帯通信事業を相次いで買収して、
二〇一三年には売上高でシンゲテル（シンガポール）に次ぐ
東南アジア第二位に浮上したという。¹⁵⁾

マレーシア証券取引所に上場している企業の中には、特
別買収目的会社（SPAC）と言われる会社がある。これは
新規株式公開（IPO）で調達する資金でタイやインドネ
シア、ベトナム、フィリピンなど買収の対象になりそうな
ASEAN企業を常に模索しているようだ。¹⁶⁾

M&Aを海外投資の手段とするのは大企業だけではない。
中堅企業も既存企業の買収に積極的だ。会計事務所アーン
スト&ヤングが二〇一四年に企業のM&Aに関する調査を
したところ、マレーシアの対象企業一二〇社のうち七五％
がASEAN域内での買収を前向きに考えているという。
ただ、M&Aの対象になるASEAN企業には国内市場の
制約で成長が鈍化した企業が多いため、買収額は小規模に
なる傾向もある、と同会計事務所は見ている。いずれにせ
よ、マレーシアではASEAN域内を手始めに企業買収を

通じて直接投資を推進しようという動きが今後も続くことは間違いない。

競争力強化を目指して海外投資

製造業分野への海外投資はまだ全体の六〇％にすぎないが、マレーシアにおけるコストの上昇や労働力不足、国内競合の激化などにより、海外投資に踏み切る製造企業が増えている。たとえばアパレル企業の最大手パデイ社は、コスト高と輸入アパレル商品との競合に直面した結果、国内製造から中国での製造に転換した。それによって製造期間が短縮され、デザインも中国のほうが最新トレンドに近く、競争力維持に貢献できたという¹⁹⁾。

次に、マレーシアのゴム手袋最大手のトップ・グループは、人件費が上がっているため、作業の自動化を進めてきたものの、政府の政策変更で外国人労働者の確保が難しくなったので、二〇一六年一〇月にタイの「ラバー・シティー」(最長八年間にわたり免税の恩典措置がある)へ投資拡大することを決断し、一七年までに新工場が完成する²⁰⁾。

国産車のプロトンおよびプロドウアに自動車部品を供給するプミプトラ企業のイングレス社(一九九一年設立)は、九五年にタイに進出、二〇〇一年にインドネシア、一二年にインドにそれぞれ投資を始めた。同社の一五年収益は国

内と海外三社で半々のポジションになり、自動車部品製造の技術力が同社の海外投資の武器になった、と社長は言う²⁰⁾。同社は日系企業(岡山県の片山工業)と長いビジネス関係があり、一五年には片山工業と自動車部品のデザイン、設計、開発に関する合弁契約を結んだ。日系企業と協力して海外投資を推進している事例だ。

グローバル化するマレーシア・ブランド

マレーシアの食品大手ブラヒム社は、二〇一四年にオーストラリの牛肉加工会社カーベントナー・ビーフに四九％出資してハラール牛肉を中国やEU、米国に輸出することになった。ブラヒム社がマレーシアのイスラム開発局からハラール認証を取得した²¹⁾。これはハラール食品の輸出というマレーシア企業ならではのメリットを巧みに活用したブラヒム社の海外投資戦略として大きな意味がある。

ASEAN域内直接投資が拡大しているのと歩調を合わせるかのように、マレーシアで有名なローカル・ブランドの中にはASEAN域内だけでなく、中国やオーストラリア、米国などにも進出して、文字通りグローバル化しているブランドがある。マレーシアで人気のカフェやレストラン、サービス業がフランチャイズ方式で海外に進出する時代になってきた。たとえば、(オールドタウン・ホワイト・

表4 マレーシア・ブランドの海外進出例

マレーシア・ブランド	事業	進出先
Old Town White Coffee	カフェ・チェーン	ASEAN 全域、中国、香港、オーストラリア、カナダ
Secret Recipe	カフェ、ケーキ	ASEAN 域内、中国
Ayam Penyet Api	レストラン	ミャンマー
Dapur Penyet	レストラン	インドネシア、シンガポール
Gloria Jeans' Coffees	コーヒー	ブルネイ、インドネシア、ミャンマー
Hot & Roll	レストラン	シンガポール、インドネシア
Beryl	チョコレート	シンガポール、フィリピン
Rotiboy	パン屋	シンガポール、インドネシア、タイ
Big Apple Donuts & Coffee	ドーナツ	カンボジアで4号店
Clear Pro	クリーニング	シンガポール、タイ
Optical England	コンタクトレンズ	シンガポール、カンボジア、ベトナム、中国
Fipper	スリッパ	ASEAN 域内、米国
Job Street	就職情報	ASEAN 全域

(出所) ASEAN Secretariat, UNCTAD, “ASEAN Investment Report 2016,” September 2016. から作成。

コーヒーは一九九九年にイポ市で二人の実業家によって設立されたカフェ・チェーン店。コーヒーと軽い食べ物が出る。このチェーン店がASEAN域内だけでなく、中国や香港、オーストラリア、カナダにも進出している。《シークレットレシピ》は一九九七年創業のライフスタイルのケーキを売り物にしたカフェ・チェーン。ケーキの他に、手早く食事もできる、しかもハラルのレストランゆえに人気がある。ASEAN域内と中国を含めて、アジアでは四〇〇店舗がある。《フィッパ》は二〇〇八年に設立、ビーチ・サンダルなどのローカル・ブランド「フィッパ」の海外展開。ASEAN各地のほか、米国にも進出している。表4は、フランチャイズ方式により海外展開しているマレーシア・ブランドの例である。

ASEAN企業の多国籍企業化

以上見てきたように、マレーシア企業の間では成長する域内市場に向けて主に企業買収を通じて域内投資を展開しようとする傾向があることがわかった。ただし、製造業企業の多くは、コスト高や人手不足に直面しても依然として外国人労働者に依存して黒字経営を維持しようという従来からのビジネス・モデルから抜け出せないのが実情である。

しかし、機械化や高付加価値製品への転換は避けられない。さらに、前述したゴム手袋大手やアパレル企業のように、標準化された技術分野では周辺諸国への海外投資を選択する中堅企業が増えることが期待される。

一方、ASEAN側では、二〇一二年三月にASEAN包括的投資協定(ACIA)が導入されて、ASEAN域内の投資およびサービスの自由化、手続きの簡素化・透明性の強化に向かうことが改めて合意された。また一五年末にASEAN経済共同体(AEC)が設立した。それらが企業投資家にとってだけ効果・メリットがあるのか確信しにくいものがあるものの、ASEAN域内投資を促進させる新たな環境が少しずつ整備されつつあると言えよう。ASEAN域内投資の今後を考える時、マレーシアについてはここでは二つだけ指摘したい。

第一に、ある発展途上国で定着した技術を別の途上国の条件に改良して移転しうる能力が海外投資する発展途上国の比較優位となる、という一九七〇～八〇年代にアジアNICSの海外投資論が盛んな時のウェルズの考え²³⁾が今のマレーシア企業にも適用できることだ。マレーシア企業が先進国からの多国籍企業や地場企業と競争しながら海外で投資活動を続けられるのは、受入国であるASEAN各国の条件に合致した製品デザイナーを持ち、技術もたとえばグロ-

バル・バリエーチェインにふさわしいレベルを持って進出しているからである。先に見た自動車部品のプミトラ企業イングレス社が良い例だ。自動車産業が進んでいるタイでのプミトラ企業が金型を製造・供給している。電子部品や自動車部品の分野ではとくに日系企業とのコラボレーションを通じて技術水準を強化しているASEAN地場企業が多くなった。また、ASEAN全域に進出しているマレーシア・ブランドの例もすっかりとした比較優位を維持できるから受け入れられている。固有のオーナーシップを保有する企業は海外投資にも適しているようだ。こうした企業が国境を越えてお互いに相互投資する度合いが今後ますます深まる可能性がある。

第二に、海外投資の担い手としてASEANのビッグ・ビジネスが次第に台頭していることも見逃せない。ASEAN域内に展開しているマレーシアの企業の中には、すでに見たように、銀行や運輸通信、石油、オイルパーム農園などの分野で政府系企業(GLC)を中心とした大型投資が目立っている。ペトロナスやメイバンク、アシアタ、IHヘルスケア、エア・アジアなど、マレーシアが誇る多国籍企業が相次いで出現している。

ASEAN各国のビッグ・ビジネスが海外投資を本格化する時代はそう遠くない。ASEAN生まれの多国籍企業

の活動が注目される。

(おのざわじゅん・国際貿易研究所客員研究員)

●注

- (一) ASEAN Secretariat & UNCTAD, "ASEAN Investment Report 2016", September 2016.
- (二) *Ibid.*, p. 32.
- (三) 「日経オンタイム」二〇一六年一月二十九日。
- (四) *Ibid.*
- (五) ASEAN Secretariat, "ASEAN Integration Report 2015", p. 46, November 2015.
- (六) *The Star*, March 17, 2016.
- (七) プリンツ通貨危機に際してリンギット投機を防衛する目的で、マレーシア政府は一九九八年九月二日に自国通貨の対米ドル平価に ついて固定相場制を導入して(一ドル＝三・ハリンギット)、世界を驚かせた。
- (八) マレーシアの海外直接投資データは、政府への投資認可や届出がない GDP、マレーシア中銀 (Bank Negara Malaysia) が発表する *Monthly Statistical Bulletin* の国際収支統計に依存する。マレーシア中銀の国際収支統計は、二〇一三年から IMF の新方式 (BPM6) を適用して、海外直接投資のデータを "Direct Investment Abroad", "Outward Direct Investment" と呼んでいる。
- (九) 本項のデータは、小野沢純「拡大するマレーシア企業の海外直接投資」『国際貿易と投資』二〇一五年春号で示した数字を更新したもの。原典は、Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, October 2016.
- (一〇) *Berita Harian*, October 2, 2014.
- (一一) *Malaysia* 時事速報」二〇一四年十一月二八日。
- (一二) 「アメリカ・ニュース」二〇一三年三月二九日。
- (一三) *NNA ASIA*, 二〇一六年九月二九日。
- (一四) 日興アセットマネジメント株式会社「アジアの病院を訪ねてきました」現地取材レポートより」二〇一五年六月一〇日。
- (一五) 「Malaysia 時事速報」二〇一六年三月一六日。
- (一六) 「Malaysia 時事速報」二〇一六年三月一八日。

- (一七) 「Malaysia 時事速報」二〇一四年一〇月二二日。
- (一八) 「Malaysia 時事速報」二〇一四年十二月一六日。
- (一九) 「日本経済新聞」二〇一六年一〇月十三日。
- (二〇) *Utusan Malaysia*, 29/3/2015.
- (二一) *NNA ASIA*, 二〇一四年十一月四日。
- (二二) Wells, L. T., Jr., 1977, "The Internationalization of Firms from Developing Countries," in *Multinationals from Small Countries*, ed. T. Agmon and C. P. Kindleberger, MIT press, p. 164.
- (二三) マレーシアは「企業特殊の優位」(Ownership-Specific Advantages) を持っている；Dunning, J. H. 1981, "Explaining Outward Direct Investment of Developing Countries: In Support of the Eclectic Theory of International Production," in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.



拓殖大学

TAKUSHOKU UNIVERSITY

INSTITUTE OF WORLD STUDIES
